

### フランス財務報告制度の展開(4)

OSHITA, Yuji / 大下, 勇二

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

34

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

99

(終了ページ / End Page)

112

(発行年 / Year)

1997-10-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003449>

## 〔論文〕

## フランス財務報告制度の展開（４）

大 下 勇 二

## 目 次

- I. はじめに
  - II. 1807年商法典－1867年会社法の期間
    - 1. 1807年商法典の会社会計規制
    - 2. 会社財務報告の実践
  - III. 1867年会社法－1935・37年デクレの期間
    - 1. 1867年会社法の会社会計規制  
(以上第33巻第3号)
    - 2. 違法配当訴訟と利益計算ルールの形成  
(以上第33巻第4号)
    - 3. 会社財務報告の実践
      - (1) 1876年度のフェニックス社年次報告書の分析
      - (2) 1875年度－1910年度のフェニックス社監査役報告書の分析
      - (3) 1907年度のサン・ゴバン社年次報告書の分析  
(以上第34巻第2号)
      - (4) 1939年度のサン・ゴバン社年次報告書の分析  
(以上本号)
      - (5) 1953年度のサン・ゴバン社年次報告書の分析
      - (6) 1907年度－1960年度のサン・ゴバン社の年次報告と資金調達の状態
    - 4. 1907年財政法の財務報告規制
  - IV. 1935・37年デクレ－1966年商事会社法の期間
  - V. むすび
- (4) 1939年度のサン・ゴバン社年次報告書の分析

前節における1907年度サン・ゴバン社年次報告書の分析に続き、本節では1939年度の年次報告書を分析したい。ここで、1939年度の年次報告書を取り上げる理由について若干説明しておこう。

すでに明らかにしたとおり、1907年度の年次報告書においては、理事会報告書は事業の活動経過に関する報告の部分がわずかで、しかも理事会報告書の内容と会計監査役報告書の内容が重複していた。

しかし、1914年度の理事会報告書からは、理事会報告書における貸借対照表項目と経理処理の詳細な説明が取り除かれ、同報告書の役割は「事業活動の報告」と「利益処分の提案」に限定された。経理に関する事項は処分可能利益の提示と処分の提案に関係する重要な部分だけが残された。そして、会計監査役報告書で貸借対照表項目を中心に経理処理の説明が行われた。

その後、理事会報告書は事業活動に関する報告の部分を拡大し詳細になった。特に、1916年度からは「ガラス」および「化学製品」の活動部門別の報告が行われ、1932年度からは、各活動部門別報告においてさらに国外の国別活動状況の報告が行われた。1930年代の理事会報告書の内容は年々詳細になり、1938年度には16頁が割かれている。会計監査役報告書も同様に1930年代に入って詳細になった。

他方、計算書類については、1907年度－1937年度の間の意味のある変化は見られないが、1938年度の計算書類からその構造が大きく変化した。

従って、サン・ゴバン社の年次報告書には、1930年代に入ってからとりわけ1938年度の報告書から重要な変化が見られる。1939年度の年次報告書は1938年度と同様の特徴を有し、しかも1939年は第2次大戦の始まった時期にあたるため、戦争の同社事業への影響が報告される等興味深い報告書となっている。1939年度の年次報告書を取り上げるのはかかる理由からである。

1939年度年次報告書は、「理事会報告書」、「会計監査役報告書」、「特別報告書」、計算書類およ

び議案の5つの部分から構成されていた。1929年度から1936年度の報告書に見られた「理事会・会計監査役の氏名・住所」は、1937年度から1939年度の間には掲載されていなかった。以下、5つの部分の各々を検討してみよう（本稿附属の1939年度の年次報告書を参照）。

### ① 理事会報告書

1939年度の理事会報告書には「ガラス」、「化学製品」、「貸借対照表－損益計算書－議案」の3つの項目が見られる。また、「ガラス」と「化学製品」の項目に先立ち、戦争の総会開催への影響の説明が行われている。すなわち、総会の挨拶に続き、5月10日以降の国際政治上の問題を考慮して、

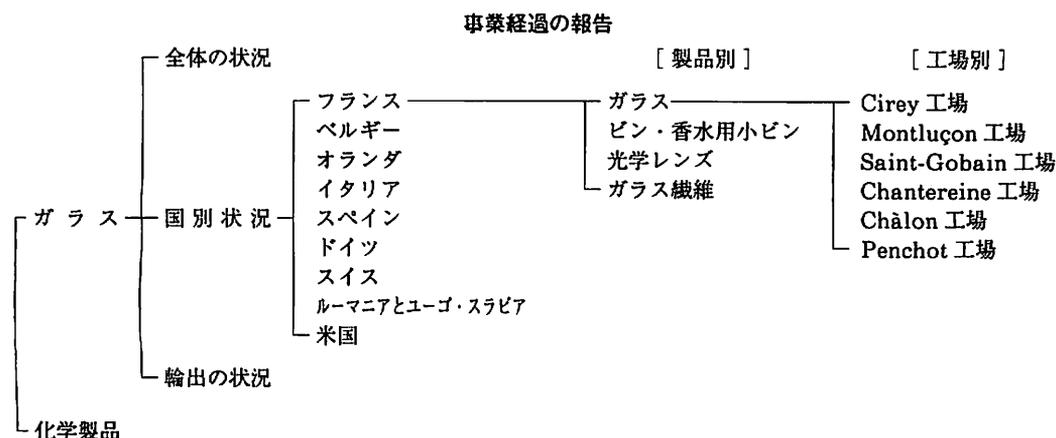
株主総会の開催を当初予定していた6月10日から10月28日まで延期した経緯が説明された。

「ガラス」と「化学製品」の項目では事業活動の経過が報告されている。以下、「ガラス」部門の報告を取り上げる。

#### 1) ガラス事業の報告

まず、戦争の事業活動への全体的な影響が報告され、さらに輸出、技術サービス、研究に関して総括的な報告が行われた。これに続いて国別に事業活動が報告されている。

国別報告では、特にフランスを中心に報告が行われた。フランスの事業活動の報告においては「製品別」の活動（製造・販売）の経過報告が行われ、この「製品別」報告ではさらに「工場別」の



活動状況の報告が加えられている。

フランスとベルギーに関する報告の内容を要約すれば次のとおりである。

#### フランス

##### ガラス－販売の状況

- ・主要製品の中でガラスが戦時動員による市場の混乱の影響を最も受けた。
- ・上半期の売上は硬化ガラスの貢献により著しく改善して前年度水準を維持し、9月と10月の注文が突如落ち込んだものの、普通ガラスを除いて硬化ガラスの売上の回復は顕著である。
- ・鑄込ガラス、板ガラス等の売上は年度中間まで前年度水準を維持し、9月に落ち込んだもののその後回復して年度末には通常の水準に近づいた。

##### ガラス－工場の稼働状況

- ・株主に約束した合理化計画に基づいて、7月にCirey工場の停止と当該工場のガラス倉庫としての使用、従業員のMontluçon工場への移転を実施した。
- ・Saint-Gobain工場は網入りガラスの生産を継続し、Chantereine工場は両面継続研磨設備の設置作業を終了した。
- ・Chàlon工場は最良の収益と品質でピツパーク法による板ガラスの製造を継続し、Penchot工場は設備の近代化を実施している。

##### ピン・香水用小ピン

- ・9月の戦争勃発の影響は板ガラスほどではなく、年度末には正常な製造水準に回復し、前年度に匹敵する売上を達成して年度を終了

した。

- ・ビンの粗利益は法律による価格規制により限定されたものであった。

#### 光学レンズ

- ・売上は拡大し、非常に満足できる成果を上げた。

#### ガラス繊維

- ・前年度の2倍の売上高を達成した。
- ・ガラス・ウールを製造する Isover 工場は戦時動員により短期間操業を停止したが、10月には再開した。
- ・電力産業等の顧客の需要増大に 대응するために、紡織・機織の作業場を大きく拡張する計画をたてた。

#### ベルギー

- ・戦争勃発により Franière ガラス工場が大きな影響を受け、光沢ガラスと鑄込ガラスの大幅な減産を余儀なくされた。
- ・ベルギーにおけるガラス繊維の生産・販売を担当する Isoverbel 社は発電設備建設における需要増大により売上を伸ばした。

以上である。

### 2) 貸借対照表－損益計算書－議案

理事会報告書のこの部分では、まず、重要な貸借対照表項目および損益計算書項目についての説明がなされ、次に、利益処分の提案と役員交代・再任の提案が報告された。その内容は次のように要約される。

重要な貸借対照表項目の説明：「商工業施設の臨時償却」、「棚卸資産の評価」、「施設・設備更新基金」および「オフ・バランスの保証・担保額」の4項目について説明されている。

#### 商工業施設の臨時償却

- ・1938年5月2日デクレ・ロワ第33条の規定に従って、同社の伝統的な規則に基づく通常の減価償却に加えて、当期に行った投資の臨時償却を計上した。

#### 棚卸資産の評価

- ・課税制度の改正のために8月31日に決算を実施したが、その際、棚卸資産を当月末の最新購入価格または最新原価で評価し、その結果、評価増価が生じた。
- ・年度末(12月31日)の棚卸資産は上記増価を考慮した最終の4ヶ月の平均購入価格または原価で評価され、棚卸にあたって前年とほぼ同じ程度の割合で棚卸減価を計上している。

#### 施設・設備更新基金

- ・当期成果から28,000,000フランを繰り入れて70,000,000フランとなったが、1939年2月13日デクレ第12条の規定に従い「旧施設・設備更新基金」の名称に変更する。

#### オフ・バランスの保証・担保額

- ・1939年に12月31日時点で、149,677,113.78フランに達し、ほとんどは Produits Chimiques et Raffineries に対する保証(142,628,839.98)である。
- ・1年間で39,000,000フランの増加であるが、これは株主に報告済の事業計画の資金調達のために子会社に対して付与した保証である。

#### 重要な損益計算書項目の説明：

- ・前年と同一の形式と条件で作成されている。
- ・当期の金融・不動産・その他の収益は、国外保有資産の本国送金により実現した為替利益を含む。

#### 利益処分の提案：

- ・当期の純利益は50,192,737.35フランであり、前期繰越利益2,939,082.85フランを加えて53,131,820.20フランの当期末処分利益となった。
- ・戦争による損害のため、株主への配当を見送る。
- ・52,000,000フランを「戦争損失引当金」に繰り入れ、残額1,131,820.20フランはすべて次期に繰り越す。

#### 役員交代・再任の提案：

- ・名誉会長 le Comte Roederer 氏の死去を報

告し、任期の切れる3名の理事と全員の会計監査役の再選を提案した。

- ・同社と取引関係のある会社において類似の職務を担当する理事に対して、1867年会社法第40条規定の許可の付与を提案した。

以上、1939年度の年次報告書における理事会報告書を見てきた。前節の1907年度の理事会報告書に比べて、事業経過の報告が非常に詳細に行われたことがわかる。すなわち、事業を「ガラス」と「化学製品」に大きく分け、各々について国別の活動状況を報告している。

とりわけ、フランスの事業活動に関しては「製品別」およびガラスについての「工場別」活動状況が報告され、事業経過の報告は一層詳細になった。株主に対して、同社の事業活動の状況を詳しく説明しようとの理事会の姿勢が窺える。

事業活動の説明に続いて、活動結果としての成果とその処分案が報告された。経理に関する報告は、重要な項目（貸借対照表関係4項目と損益計算書関係2項目）について経理処理の説明がなされ、これら処理を経て算定された当期の純利益、処分可能利益およびその処分案の報告が行われた。

重要な経理処理に対する株主の承認を求める点では1907年度報告書と同様であるが、1907年度報告書に見られた貸借対照表の項目ごとの説明はなくなっている。

## ② 会計監査役報告書

1939年度の会計監査役報告書の構成は、「監査意見の表明」、「貸借対照表の項目の検証」、「債務保証額の検証」、「損益計算書の項目の検証」および「当期末処分利益の確認と利益処分の提案」の5つの部分から構成されている。

1907年度の報告書に比べて、「流動性の検証」の部分が無くなったが、損益計算書項目の報告が詳細になり、また、債務保証のオフ・バランス項目の報告が加えられた。同社の会計監査役報告書の役割には基本的な変化は見られないが、各部分の内容は若干の変化が見られる。以下、重要な部分を取り上げてみよう。

### 1) 監査意見の表明

まず、理事会報告書における計算書類関連の部

分に問題のないことが、「当期の計算書類に関して、報告書が提供する数値についていかなる注意も (aucune observation) 表明するものではない」なる表現で報告されている。この点は1907年報告書において見られなかったものである。

次に、会計監査役が総勘定元帳に基づいて貸借対照表項目、とくに、金庫、銀行勘定、保有有価証券およびその他の主要勘定を検証し、「すべてが規則どおりに行われており、帳簿が正しくかつ規則に従って記録されている」ことが報告された。

監査意見の表明は監査報告書の最後の部分にも見られる。当該部分では、「皆様の承認に付される貸借対照表と損益計算書は会社帳簿と完全に一致しており (en parfaite concordance), 我々は皆様にそれらを採用するよう提案する」と述べられ、計算書類の会社帳簿との完全な「一致性」に関する意見の表明が見られた。

### 2) 貸借対照表の項目の検証

当該部分は1907年度の報告書と基本的に変わらない。同社の経理処理に関しては、次の項目について若干の内容の説明があり、これらの中には会計監査役としての見解が表明されたものも見られる。

- ・本社建物と管理業務用施設に関して：

「我々は、今までと同様に、当該項目に含まれている固定資産が貸借対照表上の価額を十分に担保する価値を表していることを皆様に確認することができる。」

- ・商工業施設に関して：

「通常の減価償却が実施され、慣例通りに各施設の成果から控除された。さらに、1938年5月2日デクレにより15,853,343.11フランの臨時償却が実施された。」

- ・資本参加証券に関して：

「資本参加証券の項目は、新たに入念な検査の対象となった。この結果、我々としては、参加証券の全体価値が貸借対照表借方計上の価額を下回るものではないということができる。」

・原材料と製品に関して：

「当該増加は、(中略)主として、化学製品、原材料・仕掛品および製品の在庫増とほとんどの製品の価格上昇によるものである。棚卸減価の数値は、前年と同様の基準に基づいて算定されている。それは、手持ちの棚卸資産に対して予想される価値下落に備えるのに十分な割合で維持されているものと思われる」。

・一時保有有価証券と銀行預金に関して：

「保有有価証券」は株式、社債および持分により構成されており、最も望ましくない相場で (au cours le moins favorable) 評価されている」。

・債務者勘定に関して：

「この項目には訴訟事件が含まれているが、同額の減価額が計上されている」。

貸借対照表の項目に関する以上の報告内容は、1907年度の報告書と同様、同社の貸借対照表項目の価額が慎重性の観点から評価されたことを指摘するものである。

しかし、会計監査役としての見解は、

「固定資産が貸借対照表上の価額を十分に担保する価値を表していることを皆様に確証する」、「参加証券の全体価値が貸借対照表借方計上の価額を下回るものではないといえることができる」、「棚卸減価の数値は、手持ちの棚卸資産に対して予想される価値下落に備えるのに十分な割合で維持されているものと思われる」および「保有有価証券は株式、社債および持分により構成されており、最も望ましくない相場で評価されている」の記述に見られるとおり、1907年度の報告書に比べて若干踏み込んだものとなっているといえる。

## 2) 債務保証の検証

この部分は、1907年の報告書には見られなかったものである。1939年度の報告書における当該部分を要約すれば次のとおりである。

- ・前年度末と当期末における簿外の債務保証総額は、それぞれ111,094,796.59フラン、149,677,113.78フランであり、38,582,317.19フランの増加である。

- ・当期末の債務保証額のうち、142,628,839.98フランは Cie des Produits Chimiques et Raffineries de Berre 社関連の債務保証であり、残りの7,048,273.80フランはその他の会社に対する保証額である。

- ・Berre 社関連の債務保証の内訳は、原油購入に係る保証 (65,670,954フラン)、不動産による20年の連帯保証 (6,957,885.98フラン) および借入に際しての保証 (70,000,000フラン) である。

- ・Berre 社関連の債務保証については、前年の株主総会において、石油生産の再組織による同社工場の転換のために広大な不動産が必要なこと、サン・ゴバン社が借入れの相談を受けられる可能性があることが報告されていた。

- ・その他の会社に関連する債務保証の期限は、期限なし (1,170,000フラン)、1940年末 (2,700,000)、1941年末 (566,302.10)、1945年末 (990,704.45)、1953年末 (971,478.48)、1955年末 (223,710.63) および1960年末 (426,078.14) である。

このように、債務保証の内訳、期限などが詳細に報告された。

## 3) 損益計算書の項目の検証

損益計算書の項目の説明は、1907年度の報告書には見られなかった部分である。1937年デクレ・ロワによる改正後、損益計算書は利益または損失の源泉を表示することが義務づけられたため (1867年会社法新第35条第1項)、サン・ゴバン社の損益計算書は、1938年度のものからその構造を大きく変えている。

1939年度会計監査役報告書における損益計算書項目の報告は、当該法改正に見られる損益計算書重視の表れである。損益計算書の内容は「計算書類」の分析で取り扱う。

会計監査役報告書においては、損益計算書項目の提示に続いて、「一般費 (frais généraux)」に関して、パリの管理部門における一般費が物価の上昇、戦争などの種々の理由から12%近く増大したことが報告されている。

#### 4) 当期末処分利益の確認と利益処分の提案

1907年度報告書と同様、会計監査役は、理事会の報告した未処分利益とその処分案に関して報告している。しかし、1939年度報告書において、会計監査役は、「我々は、現状に鑑みてこの提案をすべて承認できることを報告する」と述べ、当該処分案に対する会計監査役としての意見を表明するにとどめ、処分案の承認の株主への提案は行っていない。

以上の会計監査役報告書に見られるとおり、1939年度の報告書は、「流動性の検証」の部分がなくなったが、損益計算書項目とオフ・バランスの債務保証の報告が加えられ、会計監査において、従来の貸借対照表項目だけでなく損益計算項目およびオフ・バランス項目も重要視されるようになったことがわかる。

次に、重要な経理処理に関する会計監査役としての見解は、1907年度報告書よりも若干踏み込んだものとなっていた。

また、利益処分案に関する報告においては、会計監査役として利益処分案を承認する旨を表明するにとどめ、その承認の株主への提案は行っていない。

#### ③ 会計監査役特別報告書

当該報告書は、1935年8月8日デクレ・ロウの規定に従い、1867年7月24日会社法第40条を適用して作成されたものである。その内容は、同社または関係会社の事業における会社幹部の個人的利害の有無に関するものであり、これを次のように要約することができる。

- ・会計監査役の知るかぎりでは、同社と会社幹部との間でまたは自己の計算で、事業または取引に直接・間接の利害を個人的に有する者はいない。
- ・1967年会社法の規定する取引または事業には分類されないが、同社との間で理事を共有する多くの会社があり、これら会社との関係を検討した結果、指摘すべき著しい変化はなかった。
- ・会社幹部の活動からは特別の利益は確認されず、種々の取引に対して表明すべき注意はない。

これら報告の後に、株主に対して承認が提案されている。

#### ④ 計算書類

1939年度の年次報告書に掲載された決算書は、貸借対照表、損益計算書および利益処分表 (Affectation des Bénéfices au 31 Décembre 1939) である。1907年度の損益計算書は損益計算の部分がなく、実質的に当期処分可能利益計算とその利益処分を表したものであった。

しかし、1939年度の損益計算書は前年度のものから本来の損益計算を表示するものになった。そして、利益処分計算の部分は別個の計算書を用意し、これを利益処分表として掲載している。貸借対照表の構造は、基本的に、1907年度のものとは比べて変化していない。損益計算書の構造は、貸方において、ガラスと化学製品の製造・販売から生ずる利益 (「工業経営利益 (Bénéfices des Exploitations Industrielles) と呼ばれる」) を出発点に、これに資本参加の配当収益、有価証券の売却益、その他の金融収益および不動産収益を加算して収益合計を算出している。

借方においては、ガラスと化学製品の製造・販売に係る費用以外の費用 (例えば管理部門の費用など)、参加証券・一時保有有価証券の減価額、機械・設備に係る更新基金繰入額、社債の償却額を計上し、これら合計額と収益合計額との差額を純利益として借方計上している。

従って、この損益計算書では本来の損益計算が行われており、当該計算書上の純利益は期間損益を表すものとなっている。

しかし、営業活動の結果生ずる「工業経営利益」の算出過程は明らかにされておらず、1939年度の損益計算書にもなお問題点が残されている。

[ 未完 ]

## 〔 附属資料 〕

サン・ゴバン社 1939 年度年次報告書（抜粋）

サン・ゴバン社  
株式会社

資本金：3 億フラン

（1940年4月8日4億5千万フランに増資）

セーヌ商業登記所98,286

本社：1 bis, Place des Saussaies Paris

1940年10月28日株主総会

1939年度

理事会報告書

監査役報告書

貸借対照表

議案

理事会報告書

皆様

貴社定款の第39条の規定に従って、1939年度の会社の活動に関する理事会報告をお聞き頂くために通常株主総会を召集した。

当期の成果を知らせ処分可能利益の処分について審議するために皆様を召集する前に、先の5月10日以降生じております重大な軍事的な出来事の展開を認識し、その会社事業への影響を評価することが不可欠であると考えた。

そのため、1940年5月20日デクレの規定を適用して、当初6月10日に予定していた総会の延期を決定した。当社部門の正常な機能の回復後、通信の困難と召集通知に一定期間が必要であったため、やむおえず総会開催日を本日まで延期した。

## ガラス

1939年9月に開戦に至った国際的困難は、貴社の活動が行われている国によって様々な影響を貴社のガラス事業に及ぼした。

戦争に直接係わりのある市場では、戦争の最初の週で販売が突然中断あるいは遅延した。その後、販売が多少とも日常的な商品に関係しているかまたは戦時経済に必要な製品に関係しているかにより違った経過を

経て再開された。

なお中立的な立場の国の中には、会社の事業量が満足できる水準を維持している国も見られる。宣戦布告によりドイツと当社との関係が中断されるまではドイツでも同様でありました。

輸出市場では、販売は、いくつかのケースで国内産業の発展の影響を受け、他の国では抑圧の環境の下で採られた関税措置の影響を受けた。

販売面の状況の変化に平行して、貴社の技術的なサービスは、それらを新たな環境に適合させるために、以前に検討した集中または設備の計画を実施または手直した。貴社の研究所は、残念にも動員により従業員が非常に減少したが、新製品あるいは新製造方法の発案に向けて研究を行った。

フランスでは、貴社の主要製品の中で、ガラスが動員活動による市場の混乱の影響を最も受けた。上半期には、その販売は硬化ガラスの貢献により著しく改善して1938年度に匹敵する水準を維持した。9月と10月には、得意先が突然その注文量を抑制し、11月になって普通ガラスについて回復がなお弱いものの、硬化ガラスの回復はより顕著であった。

鋳込ガラス、板ガラス、鋳型の販売は、年度中央まで、少なくとも1938年度に匹敵する足取りであったが、9月に大きく落ち込んだ。しかし、その販売ははつきりと回復しており、年度末には急速に通常の水準に近づいた。

皆様に約束した合理化計画の実施によって、7月にCirey ガラス工場が製造停止した。当工場は今後ガラス倉庫として使用される。当工場の生産は、専門従業員とともに、大部分 Montluçon に移転した。Saint-Gobain 工場は、継続して網入りガラスの生産を試みた。Chantereine では、ツイン・グライNDER と呼ばれる両面連続研磨器具の設置のための予備作業が終了した。設備は作業現場にとどいているが、その組立は延期されている。

Chàlon のガラス工場は、収益と品質の最良の条件で、ピッツバーグ法により板ガラスの製造を継続している。Penchot 工場は、その設備が交換・近代化されたが、その新施設の稼働は一時的に延期された。

ビン、香水用小ビン事業に対する9月危機の影響は、板ガラスほどではなかった。これら製品を製造している子会社は、年度末には正常な活動を取り戻し、1938年度に匹敵できる売上を達成して年度を終了した。現

行の法規定が販売価格を満足できる水準に引き上げることを認めていないため、特にビンについては残念ながら粗利益は限定されたものとなった。

光学レンズの販売は、1939年度に継続して拡大した。Etablissements Parra-Mantois, Quartz et Silice 社, Pyrex 社の製造する専門製品も同様であり、非常に満足できる成果を上げた。

ガラス繊維事業は、1939年度において、前年の2倍の売上高を達成した。ガラス・ウールを製造している Isover 社の工場は、戦時動員に起因する短期間の操業停止の後、10月に再開した。同社は、顧客特に電力産業の需要増大に応えるために、その紡績・機織の作業場を大きく拡張する計画を立てた。

ベルギーでは、前年に当社 Franière ガラス工場の販売への影響を指摘していた危機が1939年度にもなお増大した。他のベルギーのメーカーと同様、当社の光沢ガラスと鑄込ガラスの生産は大幅な減少を余儀なくされた。ベルギーでガラス繊維の生産・販売を担当する Isoverbel 社はその売上高を伸ばすことに成功し、発電設備建設へのガラス繊維の導入に協力している。

オランダでは、Sas-de-Grand 工場のガラス販売が当年度初めに著しく低下した。最近、地域的に回復している。

イタリアでは、ガラス事業が大きく拡大し続けている。Pise ガラス工場は、ガラス製造にあたって、鑄込ガラスや鑄造ガラスの生産のために先に発明された電気融合法を用いている。鑄込ガラス、板ガラス、ビンおよび香水用小ビンの販売は、前年度と同じかあるいはこれを若干上回り、これら製品の製造に関係する貴社の資本参加の利益は依然として満足できるものである。

スペインでは、1939年度は市民戦争の終結と全土にわたる静寂の回復によって、ガラス事業の充実した活動が行なわれた年であった。すべての製品の需要は依然高水準である。貴社の子会社での販売は高い数値を達成した。当期の成果により繰越損失のほぼ全部の償却が可能となろう。これら会社の中には、まだ、1936年～1939年の損失額を正確に確定していない会社もいくつか見られるが、損失額は決して回避不能な経営損失を超えるものではなく、戦争による破壊あるいは紛争は最終的にはほとんど重要なものではないといえる。

ドイツにおける当社の経営成果は1939年の8月末までしかわかっていない。光沢ガラス、強化ガラス（網

入ガラス）および鑄込ガラスの販売は、この時期にはまだ前年度の販売を上回っていた。

スイスでは、当社子会社の Fibre de Verre S. A. が現在その Lucens 新工場で事業を展開し、興味深い伸びを示した。

ルーマニアとユーゴ・スラビアでは、Dicio San Martin と Pancevo のガラス製造および販売の会社は通常の活動を展開した。dicio San Martin は板ガラス、ビン、香水用小ビン等の製品の収益性と品質を改善した。Pancevo は、年度末直前に鑄込ガラスの製造を軌道にのせた。

米国では、1939年の下半期中の経済状態の非常に明瞭な改善は、Franklin Glass Corporation と Blue Glass Corporation の事業と成果に喜ばしい影響を及ぼした。これら二つの会社は大きな利益でもって当期を終了した。

輸出市場では、伸張・研磨ガラスの競争にもかかわらず、貴社は1939年8月までは、前年度なみの売上高を達成することができた。但し、アルゼンチンでの鑄込ガラスの販売については、現在、Vidrieria Argentina によって供給されている。この会社は、貴社が大きな資本参加をしており、その成果は全く満足できるものである。同会社の鑄込ガラスの製造に板ガラスの製造を加える予定である。

当年度の後半には、需要の減退によりガラス輸出は一時的に低下したが、鑄込ガラスについては、フランスとベルギーの工場の輸出が増大し続けた。国外市場での当社の販売の伸びが、現在の状況では、販売部門の絶えざる努力目標である。

化学製品

(中略)

#### 貸借対照表—損益計算書—議案

1939年12月31日付貸借対照表は合計1,606,764,916.92フランであり、前年に対して83,294,852.54フランの増加である。当然ながら1940年実施の積立金の組入れによる増資が記載されていない。

会計監査役がその報告書の中で、1938年末の数値と比較して貸借対照表に生じた主要な変動を報告している。

ここでは、以下の点を指摘したい。

1938年5月2日デクレ・ロワ第33条の規定に従って、商工業施設の項目の控除としては、当社の伝統的な規則に従って計算した通常の減価償却に加えて、貴社の経営の収益性を高めるために当期中に実施した投資の臨時償却を計上している。

8月31日での計算書類の作成についてはこの後で言及するが、当該日に最新購入価格あるいは最新原価に基づいて原材料と製品の再評価を実施した。当該再評価によって増価が生ずるが、年度末の財産目録の作成時に資産の該当項目に適用される棚卸減価が増加して、この項目には影響のないことが明らかとなる。この二つの作業により、1939年12月31日の棚卸資産は、8月31日の再評価を考慮して、当期の最終の4ヶ月の平均購入価格または原価で評価されているが、棚卸にあたって前年とはほぼ同じ程度の割合で棚卸減価を計上している。

貸方では、「施設・設備更新基金」の項目に当期成果から28,000,000フランを新たに繰り入れ、70,000,000フランになった。当該引当金は、これまで1939年1月1日以前に実現した施設・設備だけを目的としていたが、1939年2月13日のデクレ第12条の規定に従って、今後「旧施設・設備更新基金」の名称を用いることになる。

貸借対照表に計上されない当社付与の保証・担保の合計額は、1939年12月31日時点で、149,677,113.78フランである。この額は1938年末には111,094,796.59フランであったので、1年間で約39,000,000増加した。これらの数値の第1の会社は、Produits Chimiques et Raffineries de Berreであり、同会社に対して142,628,839.98フランの保証を行っている。前年に対する増加分は、皆様に報告した計画の資金調達のために、子会社に対して貴社が付与した保証分に相当している。

皆様の承認に付される損益計算書は、前年と同一の形式と条件で作成されている。当期の金融・不動産・その他収益は、国外保有資産の本国への送金により実現した為替利益を含んでいる。

9月1日以後の課税制度を改正する現行税法のために、8月31日に決算が実施された。これから、貸借対照表と損益計算書が作成され、当期の最初の8ヶ月の利益が明らかとなった。2つの計算書類は12月31日作成のものと同じ形式で作成された。計算書類は会計監査役に提出され、皆様の承認に付される。会計監査役が報告書の中でこのことを報告する。

1939年度の12ヶ月の純利益は50,192,737.35フラン、

前期繰越利益が2,939,082.85フランで、処分可能利益は53,131,820.20フランとなった。

最後の数ヶ月間に、貴社はかなりの損失を被り、現在その金額を数値化することができない。これら条件で、貴社の理事会は、株主の皆様にかなる配当も提案できない非常につらい責任を感じている。皆様に、52,000,000フランを「戦争損失引当金」に繰り入れ、残りの処分可能利益1,131,820.20フランは次期に繰り越すことをお願いする。

皆様が、この提案を余儀なくした理由を理解し承認することを確信している。

先の4月末に、貴社は名誉会長 le Comte Roederer の死去により大きな打撃を受けた。1897年より株主から権限を委任されていた同氏は、1904年に当社の理事に任命されていた。同氏は、その後、1913年に副社長、1931年には社長に就任した。1936年末に、我々の願いむなくその職務の辞任を余儀なくされた。当時、理事会は、同氏が固辞していた当社名誉会長の称号を贈った。当社の理事会におけるその43年の職務活動の間、le Comte Roederer は、様々な活動の最良の部分を会社に捧げた。同氏は最も難しい時期に社長を引き受け、死去の前日まで当社に関する長年の経験、最善の判断、資質および心を我々の意思決定に注ぎ続けた。これらは我々に非常に貴重な指導と協力をもたらした。何事も親切に受け入れ、氏の助言の賢明さを感じ取ることができる。尊敬される指導者であり大変大切な友人を失った。皆様とともに、同氏の名声に敬虔かつ最高の敬意を払い、氏の家族にお悔やみの気持ちを表したい。

le Baron THÉNARD, Henri LAURAIN と André MOYRAND の3氏が理事の任期を終えるが、理事会としては3氏の再選を提案する。

貴社の会計監査役が1938年に3年の任期で任命されたが、1941年の通常株主総会で任期切れとなることを報告しておく。

最後に、貴社と取引関係にある会社において類似の職務を担当している理事に対して、1867年7月24日法律第40条規定の許可の付与をお願いする。

特別報告の中で、会計監査役が当期中の問題となる取引について必要なすべての説明をする。

#### 会計監査役報告書

皆様

貴社の1938年5月30日の株主総会の議案によって、

皆様は我々会計監査役に対して、1938年、1939年、1940年の事業年度の計算書類を吟味し、これら計算書類承認のために召集する株主総会で、法律と貴社の定款の規定する報告書を株主に提出する任務を委任した。

我々は謹んで、1939年度の任務の遂行について報告する。当年度の貸借対照表と損益計算書は総会で皆様の承認に付される。

まず、名譽会長 le Comte Roederer の死去にあたって、貴社の理事会報告書の中で哀惜の念と氏の高い資質、貴社の利益に対する貢献、氏の大きな経験に対して敬意が表明されたが、我々も深い哀惜の念と敬意を表明する。

貴社の理事会の非常に詳細な報告書が、事業の経過と1939年度中に影響の生じた出来事に関して、有用なすべての情報を提供した。我々は、当期の計算書類に関して、報告書が提供する数値についていかなる注意も表明するものではない。

我々は、本社およびいくつかの工場で検証・点検を実施し、その検査結果は満足できるものであった。

戦時動員の当初から、貴社の部門の一部が地方に移っている。そこで、検査対象の会社の帳簿や書類が法定期間中利用可能であった。

我々は、貸借対照表の項目と残高を総勘定元帳により検証した。特に、金庫、銀行勘定、保有有価証券の証書または受取証、借方・貸方の主要勘定を検証した。

我々は、すべてが規則どおりに行なわれており、帳簿が正しくかつ規則に従って記録されていることを確認した。

貴社の従業員の献身的な協力をえた。一同感謝申し上げます。

戦時動員の当初から、従業員の大衆動員と事務部門の地方移転により会社の部門が混乱した。これら困難や段々と複雑化する税務申告の作業があったが、貸借対照表と損益計算書は前年と同じ時期に我々に提出された。

皆様の承認に付される計算書類は1939年12月31日に決算され、当期の全体を含んでいるが、戦時の商工業利益を制限するデクレによって、8月末までの期間と以後の期間の各々で得られた成果を算定するために、1939年8月31日時点で財政状態と損益勘定が作成された。すなわち、

1. 1939年1月1日～8月31日の期間
2. 9月1日～12月31日の戦時期間

我々は、もしもの時のために、8月31日で締め切られた計算書類を調べた。その結果、記録に従っていた。皆様は提示されている1939年12月31日付の貸借対照表は、借方・貸方の合計が次のとおりである。

－借方	1,606,764,916.92
－貸方	1,553,633,096.72
借方残高	53,131,820.20

この残高は貸借対照表貸方に計上された損益勘定の額に相当し、次のものよりなっている。

－1938年度の繰越利益	2,939,082.85
－1939年度の当期利益	50,192,737.35
合計	53,131,820.20

当期利益は、5,471,525.76の増加になっている。

以下で、前期と同じ表示と順番で、1939年12月31日付の貸借対照表の項目を皆様は提示する。

#### 借方

I－本社建物と管理業務用施設	18,077,643.58
----------------	---------------

この項目は、今までと同様、「パリの不動産、地方・国外所在の動産、事務所施設・設備、管理業務用土地・建物」により構成されている。

1939年1月1日時点の

当該項目の金額…………… 34,191,074.38

1939年度中の取得額…………… 2,777,298.04

1939年度中の取得額に

は、地方移転の社屋の取得、Boucry 通りの土地、本社の暖房・エレベータ施設、その他種々の家具、機械の購入費が含まれている。

合計…………… 36,968,372.42

前期までの

減価償却…………… 18,268,296.72

1939年の

減価償却…………… 622,432.12

小計…………… 18,890,728.84

残高…………… 18,077,643.58

我々は、今までと同様に、当該項目に含まれている固定資産が貸借対照表計上の価額を十分に担保する価値を表していることを皆様は確認することができる。

II－商工業施設……………	243,187,023
---------------	-------------

## 11,380,188.63フランの増加

当該項目は、当社の経営する施設の構築物、施設および設備を表している（ガラス・化学製品の工場、サン・ゴパン鉄道、鉱山）。

当期中に、いくつかの新しい土地と建物を取得し、多額の資金が新たな建設と設備・機械等に投資された。

次ページ繰越…………… 261,264,666.58

前ページ繰越…………… 261,264,666.58

通常の減価償却が実施され、慣例通りに各施設の成果から控除された。

さらに、1938年5月2日デクレにより、15,853,343.11フランの臨時償却が実施された。

当該項目の正味増加額は後に示される数値11,380,188.63フランと関係する。

## Ⅲ－資本参加証券…………… 542,885,671.94

貴社が利害関係を有する種々の資本参加または事業は、1938年12月31日時点の142件に対して144件であった。

(中略)

資本参加証券の項目は、新たに入念な検査の対象となった。この結果、我々としては、参加証券の全体価値が貸借対照表借方計上の価額を下回るものではないということが出来る。

(中略)

## Ⅳ－原材料と製品…………… 301,426,837.52

当該項目は、当社の工場・倉庫にある棚卸資産より構成されており、前年比で73,800,598.66フランの増加である。当該増加は、大部分、原材料・仕掛品や製品（ガラスと化学製品）に関係しているが、主として、化学製品、原材料・仕掛品および製品の在庫増とほとんどの製品の価格上昇によるものである。

次ページ繰越…………… 1,105,577,176.04

前ページ繰越…………… 1,105,577,176.04

棚卸減価の数値は、前年と同様の基準に基づいて算定されている。

それは、手持ちの棚卸資産に対して予想

される価値下落に備えるのに十分な割合で維持されているものと思われる。

## Ⅴ－現金…………… 14,812,958.87

現金残高は4,458,758.81フラン増加している。当該項目は本社と種々の工場にある現金により構成されている。

## Ⅵ－受取手形…………… 8,420,378.45

(中略)

## Ⅶ－一時保有有価証券と銀行預金

合計金額…………… 240,393,120.49

前年度比で27,900,592.36フランの増加である。

(中略)

保有有価証券は株式、社債および持分により構成されており、最も望ましくない相場場で評価されている。

(中略)

## Ⅷ－債務者勘定

当該勘定は26,417,020.53フラン減少し、残高は次の金額となった。…………… 230,937,607.07

この項目には訴訟事件が含まれているが、同額の減価額が計上されている。

前年度と同様、債務者は次のように分けられる。

得意先…………… 159,629,652.78

駐在員…………… 2,224,191.10

仕入先、請負業者、決済勘定 …… 10,043,689.74

証券諸税…………… 2,811,928.66

種々の当座勘定…………… 16,362,605.84

短期貸付金…………… 9,668,347.73

長期貸付金…………… 12,132,891.97

数年度償却可能費用…………… 13,451,444.07

繰延費用…………… 2,797,627.43

その他…………… 1,815,227.75

合計…………… 230,937,607.07

次ページ繰越…………… 1,600,141,240.92

前ページ繰越…………… 1,600,141,240.92

得意先勘定の増加…………… 31,602,190.87

決済勘定の増加…………… 6,636,067.03

これに対して、その他の勘定は減少

している。特に、当座勘定と貸付金は  
54,755,611.37の減少である。

IX - 調整勘定 ..... 5,615,426

これは5,477,579の減少である。

当該勘定はいわゆる調整勘定であって、  
貸方に相手勘定を有する。

X - 1919年の5%社債の償還差益 ..... 1,008,250

(中略)

借方合計 ..... 1,606,764,916.92

#### 貸方

XI - 資本金は変化なし ..... 300,000,000

XII - 1919年の5%社債 ..... 20,165,000

これは、償却により1,740,000減少して  
いる。

XIII - 法定積立金 ..... 31,000,000

XIV - 各種積立金 ..... 699,859,277.64

これは次のように分けられる。すなわち、

発行差金 ..... 469,527,372.26

償却済1919年5%社債 ..... 19,835,000

1939年に償却された社債金額1,740,000

フランの増加

償却済1925年7%証券 ..... 40,000,000

用心基金 ..... 10,000,000

以上の2つは変化なし。

鉦山積立金 ..... 27,763,425.07

これは408,015.51フランの増加。

火災積立金 ..... 30,484,037.08

これは1,880,519.20の増加

諸引当金 ..... 102,249,443.23

これは33,000,000フランの増加である。

1938年の損益計算書の未処分利益から繰り  
入れられている。

各種積立金合計 ..... 699,859,277.64

XV - 機械・設備更新資金 ..... 70,000,000

これには28,000,000フランが繰り入れられた。

XVI - 社会的費用積立金 ..... 132,692,822.03

これは変化なし。

XVII - 未払配当金と満期利札、未償還社債・

証券は全体で1,176,593.92フランの増加と

なり次の金額となった。 ..... 3,981,565.25

XVIII - 債権者勘定 ..... 232,230,386.24

35,391,529.40フランの増加である。

これは次のように分けられる：

給料・手当、手数料、年金、保険料 ... 16,338,023.63

未払諸税 ..... 99,840

短期借入金 ..... 62,049,579.37

長期借入金 ..... 12,806,520.32

仕入先と請負業者 ..... 32,223,457.46

決済勘定 ..... 10,288,408.95

購入者と債権者代理人 ..... 19,560,756.90

参加の当座勘定 ..... 42,844,311.90

事業費用引当金 ..... 36,019,487.71

合計 ..... 232,230,386.24

XIX - 調整勘定 ..... 63,704,045.56

これには借方整理勘定があり、価格変動  
準備金の残高が含まれている。

XX - 損益勘定残高は次のものを含んでいる。

1938年繰越利益 ..... 2,939,082.85

1939年当期利益 ..... 50,192,737.35

貸方残高 ..... 53,131,820.20

貸方合計 ..... 1,606,764,916.92

#### 担保保証

我々は、種々の会社、銀行、組織に対し  
て付与した簿外の保証について、貴社の契  
約額を検査した。

1938年12月31日時点の担保保証の総額 ..... 111,094,796.59

1939年12月31日時点の担保保証の総額 ..... 149,677,113.78

増加額 ..... 38,582,317.19

Cie des Produits Chimiques et Ra-  
ffineries de Berre のために付与された  
保証

1. 原油の供給に対する商品による保証 50,546,981

関税、買取信用、石油税 ..... 3,623,937

他の会社と協同で提供した保証 …… 11,500,000

合計 …… 65,670,954

これは、22,948,389.81フランの減少である。

## 2. 不動産による Raffineries de Berre

との連帯保証（1950年までの20年払い）… 6,957,885.98

1939年に支払われた年賦額541,526.46だけ減少。

3. 全体で120,000,000の信用の申し入れ—7千万フランまでサン・ゴバンが保証 …… 70,000,000

Berreのための保証合計 …… 142,628,839.98

Raffineries de Berreのために商品による保証で認められた金額は、合計で84,500,000フランに上った。そのうち、65,670,954フランだけが利用された。

Raffineries de Berreのための担保保証の増加額は、39,010,083.73である。

1939年5月30日の株主総会で、石油生産の再組織によるRaffineries de Berre社工場の転換のために広大な不動産が必要なこと、また、貴社が借入れの相談を受ける可能性のあることが指摘された。

当社からの借入れは行わず、銀行に保証を与えることにとどめた。保証合計額は上述のとおり70,000,000フランになった。

その他の組織に付与した保証は次の期限に分けられる。

期限のないもの …… 1,170,000

1940年12月31日 …… 2,700,000

1941年まで …… 566,302.10

1945年まで …… 990,704.45

1953年まで …… 971,478.48

1955年まで …… 223,710.63

1960年まで …… 426,078.14

合計 …… 7,048,273.80

これは、427,766.54フランの減少である。

## 損益計算書

1939年度の損益計算書は、1937年8月31日デクレ・ロワに従って、また、前年度と同じ形式で次のように要約される。

貸方：

工業経営利益 …… 45,059,967.32

工業資本参加収益 …… 26,411,440.53

保有有価証券実現利益 …… 13,426,751.75

金融収益、不動産収益、その他 …… 9,317,732.01

これには、当期に実現した5百万フラン

の為替利益を含んでいる。

合計 …… 96,215,900.61

借方：

非工業上の各種費用 …… 4,043,418.42

参加・一時保有有価証券に対する減価償却 …… 12,239,744.84

旧機械・設備更新基金 …… 28,000,000

1939年の償却社債 …… 1,740,000

純利益 …… 50,192,737.35

合計 …… 96,215,900.61

## 一般費

工場と貴社の種々の産業の販売の一般費でこの成果から控除されるもの以外に、我々はバリの技術・管理部門の一般費が社会法の施行、物価の上昇および戦争状態に原因する種々の支出により12%近く増加したことを確認した。

損益勘定は、貸方残高53,131,820.20フランを示している。これには、前期繰越高2,939,082.85フランが含まれている。

この残高から、貴社の理事会は、52,000,000フランを「戦争損失準備金」に繰入れ、残り1,131,820.20フランを次期に繰り越すことを提案している。

我々は、現状に鑑みてこの提案をすべて承認できること報告する。

皆様の承認に付される貸借対照表と損益計算書は会社帳簿と完全に一致しており、我々は皆様にそれらを採択するよう提案する。

1940年8月14日 バリ

Jean DE LA FRÉMOIRE, Dominique GROUSSOT

Xavier FOUQUES DUPARC., Etienne HIBON

## 特別報告書

(1867年7月24日法律第40条の適用に基づく)

皆様

1935年8月8日デクレ・ロワの規定に従って、1867年7月24日法律第40条の1939年度への適用に基づく特別報告書を皆様に提出する。

我々は、1939年5月30日の株主総会で認められた再任の許可を貴社の理事が行使した旨を報告する。

我々の知るかぎり、その中には、貴社との間でまたは自己の計算で事業または取引に直接・間接の利害を個人的に有したまたは有する者は一人もない。

これに対して、いくつかの活動では、貴社との間で理事を共有する多くの会社がある。

これら活動は、1867年法律の規定する取引または事業には分類されないとはいえ、我々は当期中間題となっている会社との関係を検討した。

これら商業的活動は二つに分類できる：

一つは、サン・ゴバン社が持分を有する会社との

間で交渉された取引である。

—もう一つは、単に得意先または仕入先である会社との間で交渉された取引である。

これに関して、指摘すべき著しい変化はない。

我々は、理事の共同体から生ずる可能性のあるいかなる特別利益も確認しなかった。

従って、我々は上記の種々の取引に対して表明すべき注意はない。皆様に承認されることを提案する。

1940年5月6日 バリ

### 1939年12月31日付貸借対照表

借 方		貸 方	
本社と非工業施設	Fr. 18,077,643 58	資本金	Fr. 300,000,000 〃
商工業施設	243,187,023 〃	1919年の5%社債	20,165,000 〃
工業上の資本参加	542,885,671 94	法定積立金	31,000,000 〃
原材料と製品	304,426,837 52	1920年新株発行差金	52,311,000 〃
現金	14,812,958 87	1925年新株発行差金	24,190,000 〃
受取手形	8,420,378 45	1928年新株発行差金	87,876,372 26
一時保有有価証券と預金	240,393,120 49	1930年新株発行差金	305,150,000 〃
債務者勘定	230,937,607 07	償却済1919年5%社債	19,835,000 〃
調整勘定	5,615,426 〃	償却済1925年7%証券	40,000,000 〃
1919年の5%社債の償還差益	1,008,250 〃	鉾山積立金	27,763,425 07
		火災積立金	30,484,037 08
		用心基金	10,000,000 〃
		諸引当金	102,249,443 23
		機械・設備更新資金	70,000,000 〃
		社会的費用積立金	132,692,822 03
		未払配当金	3,301,295 65
		未償還社債・証券および満期利札	680,269 60
		債権者勘定	232,230,386 24
		調整勘定	63,704,045 56
		損益	53,131,820 20
借方合計	Fr. 1,606,764,916 92	貸方合計	Fr. 1,606,764,916 92

### 1939年度損益計算書

借 方		貸 方	
非工業上の各種費用	Fr. 4,043,418 42	工業経営利益	Fr. 47,059,976 32
参加・一時保有有価証券に 対する減価償却	12,239,744 84	工業資本参加収益	26,411,440 53
旧機械・設備更新基金	28,000,000 〃	保有有価証券実現利益	13,426,751 75
1939年の償却社債	1,740,000 〃	金融収益、不動産収益、その他	13,426,751 75
当期利益	50,192,737 35		9,317,732 01
借方合計	Fr. 96,215,900 61	貸方合計	Fr. 96,215,900 61

### 1939年12月31日付利益処分表

借 方		貸 方	
戦争損失準備金	Fr. 52,000,000 〃	1938年度前期繰越利益	Fr. 2,939,082 85
1940年度次期繰越	1,131,820 〃	当期利益	50,192,737 35
借方合計	Fr. 53,131,820 20	貸方合計	Fr. 53,131,820 20